

令和元年6月21日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11970

研究課題名(和文)民間非営利組織の会計報告と寄付市場の関連性に関する実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Analysis of Relations between NPOs' Financial Reporting and Donation Market

研究代表者

五百竹 宏明(IOTAKE, Hiroaki)

県立広島大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：50264916

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：民間非営利組織の財務情報と寄付受領の間には、4年前の分析に引き続き今回のデータにおいても事業費比率、正味財産比率が有意な関連性を示していた。また、非財務指標と寄付受領の間についても追加的な分析を行い下記のような結果が得られた。Facebookのシェア数、Twitterの有無、ホームページでの活動報告画像数が寄付受領と有意な関連性を示していた。ただし、米国での先行研究では有意である動画による報告数は有意ではなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民間非営利組織(ここではNPO法人)においては、事業費比率(=事業費支出/経常収入)が寄付受領の有無と有意に関連していることが、10年以上にわたるデータにおいて継続的に実証された。逆に言えば、経常収入のうち事業支出への割合が少ないNPO法人は寄付を獲得できない可能性が高いということである。一連の分析結果から寄付市場は「賢明」と言えよう。

研究成果の概要(英文)：The activity expense ratio and the net property ratio showed a significant relationship between the financial information of the private non-profit organization and the receipt of donations, as in this data following the analysis four years ago. In addition, additional analysis was conducted on non-financial indicators and donation receipts, and the following results were obtained. The number of Facebook shares, the presence of Twitter, and the number of activity report images on the website showed a significant relationship with donation receipt. However, the number of video reports that were significant in prior studies in the US was not significant.

研究分野：会計学

キーワード：財務情報 非財務情報 寄付市場 意思決定

1．研究開始当初の背景

米国では 1990 年代後半から非営利組織の財務情報や非財務情報が寄付者の意思決定にどのように関連しているかについての実証研究や実験研究が、会計学や非営利組織論のジャーナルに数多く現れるようになってきている。

一方、わが国においては、非営利組織への寄付者の意思決定に関する実証的研究は、緒に付いたばかりである。

2．研究の目的

本研究の目的は、非営利組織にとっては比較的自由度が高く重要な財源のひとつである寄付に焦点をあて、寄付者の意思決定にはどのような情報が有意に影響を与えているのかを実証的に明らかにすることにある。

「寄付」それ自体に関する研究はさまざまなアプローチから数多く存在しているが、寄付先の選択や金額など、寄付者の意思決定プロセスにかかわることを実証的に分析した研究は、筆者が調べた限りでは、わが国ではあまり行われていない。寄付者の意思決定に関する実証研究の蓄積による知見は、個々の非営利組織にとってはより多くの寄付を受け取るための方策を検討する際の一助となる。また、社会的には非営利セクターの情報開示制度等について議論する際の視座を提供してくれることになる。対GDP比でみた場合、わが国の「寄付市場」の規模は、欧米諸国に比べて10分の1以下であり、とても小さい。実証研究の蓄積により得られた知見は、わが国の「寄付市場」を拡大させることにも活用出来るのではないかと考える。

3．研究の方法

(1) 米国のジャーナルから民間非営利組織の寄付に関する実証的研究の論文を可能な限り収集し、実証研究、実験研究、アンケートによる研究ごとに、それぞれ次のような点について整理する。

- ・設定している仮説（背景としている理論を含む）
- ・研究モデル（分析の対象、使用データ、統計的処理法など）
- ・結果と解釈（会計基準やディスクロージャーへの示唆など）

(2) わが国において「寄付」を研究対象とした、社会学、会計学、経済学、経営学などの諸学問分野からの研究をサーベイして、寄付に関する知見を整理する。

(3) 寄付を受け取る側である主要な非営利組織を訪問して、現場での取り組み状況（創意工夫）や組織の経営（運営）方法、ファンドレイジングの実態などについて調査する。また、寄付をする側である主要な助成団体、企業などを訪問して、寄付先の選定基準などについてヒアリング調査を行う。

(4) 上記の(1)(2)(3)をもとに、仮説構築と検証のための研究モデルの構築を行い、実証研究、実験研究を実施する。

これら(1)(2)(3)(4)のプロセスで実証研究を積み重ね、寄付者の意思決定に有意に影響を与えている要因について明らかにしたい。

4．研究成果

1．基本モデル（2013年度—2014年度分）

初めに、広島県内に存在する NPO 法人の「2013 年度—2014 年度の財務データ」を使用したプロビット分析を行い、寄付金受入の有無にどの要素が影響を与えているのかを明らかにする。被説明変数と説明変数は以下の通りである。

被説明変数：寄付金受入の有無（有を 1，無を 0 とする）

説明変数：事業費比率，正味財産比率，助成金比率，年数の対数

表 1 - 1 「2013 年度—2014 年度の財務データ」による記述統計量

```
. sum don2014 prog equity subsidy ageIn
```

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
don2014	461	.5813449	.4938746	0	1
prog	461	.7345724	.2729623	0	1
equity	461	55.34254	976.1008	-8085.286	16540.03
subsidy	461	.0661573	.1818898	0	.9591659
ageIn	461	1.861725	.6366423	0	2.772589

表 1 - 2 2014 年度の寄附に関するプロビット分析の結果

```
. probit don2014 prog equity subsidy ageIn
```

Iteration 0: log likelihood = -313.41278
Iteration 1: log likelihood = -310.26145
Iteration 2: log likelihood = -310.26052
Iteration 3: log likelihood = -310.26052

Probit regression

Number of obs	=	461
LR chi2(4)	=	6.30
Prob > chi2	=	0.1775
Pseudo R2	=	0.0101

Log likelihood = -310.26052

don2014	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]
prog	.3154799	.2182875	1.45	0.148	-.1123556 .7433155
equity	.0000275	.0000627	0.44	0.661	-.0000954 .0001504
subsidy	.4858491	.3338666	1.46	0.146	-.1685175 1.140216
ageIn	-.1216648	.0935371	-1.30	0.193	-.3049941 .0616645
_cons	.1688724	.2484216	0.68	0.497	-.3180251 .6557698

基本モデルの結果

表 1 - 1 は「2013 年度—2014 年度の財務データ」の記述統計量を示している。表中の obs はデータの観測数を表しており、基本モデルでは 461 団体の財務データがあることがわかる。そして、寄付金の有無 (don2014)、事業費比率 (prog)、正味財産比率 (equity)、助成金比率 (subsidy)、年数の対数 (ageIn) の平均値、標準偏差、最小値、最大値がそれぞれ表示されている。平均値はいずれの変数において正の値であった。説明変数の最小値と最大値をみると、事業費比率と助成金比率は 0 から 1 の範囲で値を取っているが、正味財産比率については最小値 - 8085.286、最大値 16540.03 であり、非常に範囲の広い値をとっていることがわかる。

表 1 - 2 は「2013 年度—2014 年度の財務データ」を用いたプロビット分析の結果を示している。基本モデルで寄付の受入にに影響を与える係数は、値が高い順に、助成金比率、事業費比率、正味財産比率、年数となる。

2. 基本モデル (2014 年度—2015 年度分)

続いて、広島県内で特定非営利活動を行う NPO 法人の「2014 年度—2015 年度の財務データ」

をもとにプロビット分析を行う。被説明変数と説明変数は基本モデルと同様である。

被説明変数：寄付金受入の有無（有を1，無を0とする）

説明変数：事業費比率，正味財産比率，助成金比率，年数の対数

表2 - 1 「2014年度—2015年度の財務データ」による記述統計量

```
. sum don2015 prog equity subsidy ageIn
```

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
don2015	513	.5555556	.497389	0	1
prog	513	.7323806	.2760521	0	1
equity	513	-2.382458	1584.47	-32019.24	12378
subsidy	513	.0696674	.191499	0	1
ageIn	513	1.942095	.6159343	0	2.833213

表2 - 2 2015年度分の寄附に関するプロビット分析結果

```
. probit don2015 prog equity subsidy ageIn
```

```
Iteration 0: log likelihood = -352.41129
Iteration 1: log likelihood = -344.06733
Iteration 2: log likelihood = -344.06113
Iteration 3: log likelihood = -344.06113
```

```
Probit regression            Number of obs   =        513
                             LR chi2(4)           =        16.70
                             Prob > chi2          =        0.0022
                             Pseudo R2           =        0.0237
```

```
Log likelihood = -344.06113
```

don2015	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]
prog	.7474882	.2077586	3.60	0.000	.3402888 1.154688
equity	.000024	.0000381	0.63	0.529	-.0000506 .0000986
subsidy	.3181804	.3000306	1.06	0.289	-.2698687 .9062296
ageIn	-.1000506	.0918079	-1.09	0.276	-.2799908 .0798895
_cons	-.2339317	.2351968	-0.99	0.320	-.694909 .2270456

基本モデルの結果

表2 - 1は「2014年度—2015年度の財務データ」の記述統計量を示している。基本モデルのデータ観測数は513である。そして、被説明変数と各説明変数の平均、標準偏差、最小値、最大値が表示されている。前年度分の財務データと比較すると、団体の生存能力を表す正味財産比率の平均値がマイナスとなっていることがわかる。

表2 - 2は「2014年度—2015年度の財務データ」を用いたプロビット分析の結果を示している。基本モデルでは、係数が高い順に、事業費比率、助成金比率、正味財産比率、年数の対数であった。事業費比率、正味財産比率、助成金比率は係数の符号が正の値であった。一般的な回帰分析のt値に対応しているz値については、事業費比率が1%水準で有意と認められる。

解釈

基本モデルと基本モデルから、寄付金受領と最も大きく関係しているのは事業費比率であることがわかる。民間非営利組織(ここではNPO法人)の財務情報と寄付受領との間には、10年前の分析に引き続き今回のデータにおいても事業費比率が有意な関連性を示していた。

民間非営利組織においては、事業費比率(=事業費支出/経常収入)が寄付受領の有無と有意に関連していることが、10年以上にわたるデータにおいて継続的に実証された。逆に言えば、

経常収入のうち事業支出への割合が少ない NPO 法人は寄付を獲得できない可能性が高いという
ことである。一連の分析結果から寄付市場は「賢明」であると言えよう。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

・五百竹宏明「民間非営利組織の会計情報と寄付の関連性」『県立広島大学経営情報学部論集』,
査読無, 10号(2017), 27-33頁.

・馬場英朗・五百竹宏明・石田祐「NPO 法人会計基準における利害関係者の情報ニーズに関
する実証研究」『社会関連会計研究』, 査読有, 26号(2015), 27-39頁.

〔学会発表〕(計2件)

・五百竹宏明「One Flower, One Peace と寄付者の意思決定要因」日本 NPO 学会第 20 回
年次大会(2018).

・五百竹宏明「NPO 法人会計基準による会計報告と寄付に関する実証分析」日本 NPO 学会第
19 回年次大会(2017).

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等
については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。